



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 半田 久倫 TEL 03-3279-0481
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	52,247	14.9	3,009	7.3	2,799	3.1	2,006	22.7
2025年11月期第3四半期	45,477	8.1	2,803	40.1	2,714	34.7	1,635	43.7

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 2,256百万円(36.0%) 2025年11月期第3四半期 1,658百万円(28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	49.67	—
2025年11月期第3四半期	40.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期第3四半期	74,784	29,006	38.3	708.30
2025年11月期	75,921	27,444	35.7	670.99

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 28,637百万円 2025年11月期 27,081百万円

(注) 2026年11月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2026年11月期	—	9.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	68,000	8.4	3,400	12.6	3,300	13.3	2,350	7.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年11月期3Q	41,182,421株	2025年11月期	41,097,566株
2026年11月期3Q	751,878株	2025年11月期	736,281株
2026年11月期3Q	40,400,253株	2025年11月期3Q	40,322,262株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の長期化、米国の政策動向、不安定な国際情勢や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2028年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上に向けて事業運営に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、HBC・食品事業において2025年9月より連結した池田物産グループの寄与により増収となったことに加え、化学品事業では、表面処理薬品及び表面処理設備の両部門において売上・利益ともに大きく増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は522億4千7百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は30億9百万円(同7.3%増)、経常利益は27億9千9百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6百万円(同22.7%増)となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、Molecular Hiving法を用いた中分子原薬プロセス開発案件が堅調に拡大した一方、CMC分野における受注が限定的であったことから、売上・利益ともに低調に推移いたしました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、一部製品で原価率が悪化したものの、輸入原薬の新規納入や既存品の販売拡大により、売上・利益ともに好調に推移いたしました。

医薬品CDMO部門では、製剤製造分野において既存受託品の増産に加え、治験薬製造や試験の受託を獲得したものの、原料製造分野における大型品目の減少により、売上は低調に推移いたしました。一方、利益は製剤製造分野の寄与により堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は166億6千2百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は9億8千4百万円(同8.9%減)となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門では、機能性食品向け原料の販売伸長に加え、新規案件の獲得が寄与したことにより、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

化粧品原料部門では、2025年9月より連結した池田物産グループの寄与や、海外展開強化による輸出が好調に推移したことにより売上・利益ともに大きく伸長いたしました。

ライフサイエンス部門では、売上は堅調に推移したものの、前年同期に大きく寄与した研究用試薬分野の反動減により、利益は低調に推移いたしました。

化粧品製販部門では、韓国コスメをはじめとする各種化粧品の販売は堅調に推移したものの、製品リニューアルに伴う費用やテレビCMをはじめとした広告宣伝費などの増加により利益は低調に推移いたしました。

また部門共通費として、2025年9月より連結した池田物産グループとの円滑な業務統合のため一時的なPMI関連費用が発生いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は169億8千9百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益は3億4百万円(同44.1%減)となりました。

医薬事業

医薬品部門では、先発品の代替需要として後発医薬品への需要が高まり、「クロベタゾールプロピオン酸エステル『イワキ』」をはじめとする主力品の販売が好調に推移したことで、製造体制や原料供給の制約などによる一部の品目の低調な販売をカバーし、全体として売上は堅調に推移いたしました。一方、利益面では、物価上昇の影響による各種原材料費や経費の増加もあり、前年同期並みに推移いたしました。

美容医療部門では、美容医療市場の拡大もあり、医療機関専売化粧品「NAVISION DR」の主力シリーズの販売が好調で、売上・利益ともに好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は93億8千2百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は8億9千7百万円(同1.8%増)となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、生成AI市場の急拡大に伴いパッケージ基板関連の投資が活発化する中、中国における新規顧客の獲得が進み、受動部品向け薬品が好調に推移いたしました。加えて、プリント基板向け薬品の需要も回復いたしました。中東情勢の影響による原材料費の上昇や販管費の増加があったものの、増収効果がこれらを上回り、売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

表面処理設備部門では、高多層基板などに対する設備投資を背景に、設備販売が好調に推移いたしました。利益面では、原材料費や人件費などが増加したものの、増収効果によりその影響を吸収し、増益となりました。

以上により、当事業全体の売上高は91億5千9百万円(前年同期比34.5%増)、営業利益は8億9千4百万円(同117.1%増)となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。

ヘルスケア部門では、ヘルスケアブランド「NAIA」において、商品ラインナップの拡充や販路の拡大、POP UPストアへの出店などの販促活動が奏功し、販売が増加いたしました。また、広告宣伝費の投資対効果を見直し、広告宣伝費を削減したため、営業損失は縮小いたしました。

地方創生部門では、ふるさと納税向けサービス「ふるさとNOW」においてサービス導入自治体が拡大したことや高単価施設への導入が進んだことにより売上が増加いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は5千3百万円(前年同期比66.8%増)、営業損失は1億7千4百万円(前年同期は2億7千8百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産747億8千4百万円(前連結会計年度末比11億3千6百万円減)、負債合計457億7千8百万円(同26億9千8百万円減)、純資産は290億6百万円(同15億6千1百万円増)となりました。

総資産の主な増減理由は、現金及び預金の減少21億1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13億2千5百万円、電子記録債権の減少6億9千3百万円、商品及び製品の増加16億8千8百万円、仕掛品の増加5億8千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億3千5百万円等によるものです。負債合計の主な増減理由は、短期借入金の減少50億9千9百万円、未払費用の減少15億1千1百万円、長期借入金の増加39億6千5百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加12億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千1百万円、為替換算調整勘定の増加1億3千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期通期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日に公表いたしました「2025年11月期 決算短信」に記載の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,190	8,089
受取手形、売掛金及び契約資産	18,858	17,532
電子記録債権	4,066	3,372
商品及び製品	8,041	9,730
仕掛品	1,650	2,236
原材料及び貯蔵品	2,514	3,050
その他	2,038	1,681
貸倒引当金	△21	△6
流動資産合計	47,339	45,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,910	11,553
減価償却累計額	△7,024	△7,282
建物及び構築物（純額）	3,885	4,271
機械装置及び運搬具	11,937	12,444
減価償却累計額	△9,446	△9,834
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	2,610
土地	2,614	2,926
その他	5,472	6,084
減価償却累計額	△3,793	△4,164
その他（純額）	1,678	1,920
建設仮勘定	2,620	2,533
有形固定資産合計	13,291	14,263
無形固定資産		
のれん	3,976	3,728
技術資産	404	378
顧客関連資産	2,671	2,465
その他	1,065	946
無形固定資産合計	8,118	7,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291	4,531
退職給付に係る資産	1,539	1,543
その他	1,366	1,265
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	7,172	7,315
固定資産合計	28,582	29,097
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	75,921	74,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	10,227
電子記録債務	5,056	4,631
短期借入金	16,195	11,096
未払費用	3,493	1,981
未払法人税等	853	442
賞与引当金	815	762
製品保証引当金	23	12
その他	2,084	1,978
流動負債合計	38,074	31,132
固定負債		
長期借入金	6,250	10,215
繰延税金負債	742	729
株式報酬引当金	137	137
退職給付に係る負債	2,306	2,361
その他	965	1,201
固定負債合計	10,402	14,646
負債合計	48,476	45,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,629	4,651
資本剰余金	6,344	6,365
利益剰余金	13,663	14,930
自己株式	△255	△253
株主資本合計	24,382	25,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,619
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	458	588
退職給付に係る調整累計額	803	733
その他の包括利益累計額合計	2,699	2,942
非支配株主持分	362	368
純資産合計	27,444	29,006
負債純資産合計	75,921	74,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	45,477	52,247
売上原価	29,339	34,512
売上総利益	16,138	17,735
販売費及び一般管理費	13,334	14,726
営業利益	2,803	3,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	66
持分法による投資利益	16	10
受取事務手数料	65	1
為替差益	17	—
その他	89	130
営業外収益合計	249	207
営業外費用		
支払利息	115	228
シンジケートローン手数料	49	74
損害賠償金	100	—
為替差損	—	30
その他	73	84
営業外費用合計	338	417
経常利益	2,714	2,799
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	19	7
減損損失	138	—
事業構造改善費用	28	—
特別損失合計	186	7
税金等調整前四半期純利益	2,539	2,793
法人税、住民税及び事業税	897	632
法人税等調整額	13	152
法人税等合計	910	784
四半期純利益	1,628	2,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	2,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	1,628	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	183
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△2	132
退職給付に係る調整額	△58	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	30	246
四半期包括利益	1,658	2,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	2,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日である池田物産株式会社、決算日が9月30日である池田産業株式会社、決算日が6月30日であるイノベーション株式会社、決算日が12月31日であるIkeda Corporation of Americaについて、前連結会計年度においては各社の2025年10月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

連結決算の開示内容の充実を図るため、池田産業株式会社、イノベーション株式会社及びIkeda Corporation of Americaについては、当第3四半期連結累計期間の期首より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は2025年11月1日から2026年8月31日までの10ヶ月間を連結しております。また、池田物産株式会社は、当第3四半期連結累計期間より、決算日を3月31日から11月30日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第3四半期連結累計期間は、2025年11月1日から2026年8月31日の10ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	1,553百万円	1,717百万円
のれんの償却額	209	248

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	17,171	12,147	9,318	6,808	45,446	31	45,477	—	45,477
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	681	61	241	2	987	7	994	△994	—
計	17,852	12,209	9,560	6,810	46,433	39	46,472	△994	45,477
セグメント利益 又は損失(△)	1,080	544	881	412	2,917	△278	2,639	164	2,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額164百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	132	—	—	—	5	—	138

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	16,662	16,989	9,382	9,159	52,194	53	52,247	—	52,247
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	504	42	214	2	762	10	773	△773	—
計	17,167	17,031	9,597	9,161	52,957	63	53,021	△773	52,247
セグメント利益 又は損失(△)	984	304	897	894	3,080	△174	2,905	103	3,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。